

平成24年度科学技術関係予算の 重点化について

平成23年9月26日

科学技術政策担当大臣
総合科学技術会議有識者議員

内 容

1. 重点施策パッケージの特定について
2. アクションプラン及び施策パッケージによる
重点化

重点施策パッケージの特定について

重点施策パッケージの特定について

昨年度まで

【これまでの優先度判定】

アクションプランの対象を含む一定予算規模以上の個別施策毎に、優先度(SABC等)を判定

今年度から、優先度判定に代わり

- アクションプランの対象の施策については、概算要求前に、対象施策を特定し(AP対象施策)、資源配分を最重点化
- アクションプランの対象として特定された施策以外の施策については、概算要求後に、重点施策パッケージを特定し、資源配分を重点化

◆ 施策パッケージとは

- ・ 第4期科学技術基本計画に従い、各府省が成果検証可能な具体的目標を掲げ、その達成に必要な複数の施策をまとめた施策群をいう
- ・ 各府省が特に推進しようとする施策パッケージを提案
- ・ 科学技術政策担当大臣・有識者議員は、各府省が提案した施策パッケージから重点化すべきものを特定し、総合科学技術会議に報告

◆ 何故、施策パッケージなのか

第4期計画は、課題解決型に転換。このため、個別施策ではなく、課題解決までの一連の流れを構成する施策群を捉えることが必要

施策パッケージの要件等

(施策パッケージの要件等について)

- 施策パッケージは、科学技術基本計画が掲げる目標、重要課題の達成に向けて、各府省が成果検証可能な具体的目標を掲げ、その達成に必要な一連の施策(独法運営費交付金による取組合む)から構成するものとする。なお、科学技術を用いた事業化の取組、実社会での実証実験等の施策も積極的に位置付けること。
- 施策パッケージは、具体的目標の実現に向けたアプローチに真に必要な施策により構成すること。
- 単独施策により各府省が掲げる具体的目標の達成に向けたアプローチが説明できる場合は、当該施策を施策パッケージとみなす。(例えば、一施策に、課題解決型の施策で、研究開発から成果の実証・普及に向けた取組が含まれる場合など)
- 施策パッケージには、原則として、少なくとも対前年度予算同額以上かつ5億円以上の継続施策、もしくは1億円以上の新規施策が含まれること。
- 大学等における基礎研究・人材育成は、個別具体的な課題達成型の施策と異なり、それ自体の振興・充実等が直接的かつ恒常的に施策の目的とされることから、施策パッケージの目標設定等に関しては独自の取り扱いが必要であることに配慮する。

注) アクションプラン(AP)との違いについて

- APは、総合科学技術会議が概算要求前に重要な政策課題を設定し、対象施策を特定するのに対し、施策パッケージは、AP対象施策以外の施策について、各府省がその目標を設定し、施策群を構成する点が大きく異なる。

施策パッケージの対象範囲について

【施策パッケージの対象範囲について】

- ◆ AP対象施策以外の施策について、各府省が特に推進しようとする施策群。
- ◆ 防衛関係、情報収集衛星関係、総合科学技術会議が別途事前評価を行う施策については、施策パッケージの対象としない。

【施策パッケージの特定とは別の取組として、毎年度確認を行う事項】

- 科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業、私学助成、大学施設整備については、その重要性に鑑み、施策毎に進捗・改善状況について確認を行う。
- 第3期基本計画の国家基幹技術に該当する施策は、引き続き重要であり、進捗・改善状況について確認を行うこととするが、昨年度建設が終了した「X線自由電子レーザー技術」及び今後の方向性の検討が行われている「高速増殖炉サイクル技術」については、この対象としない。
- 競争的研究資金(制度面)、国立大学法人等運営費交付金、研究開発法人の運営費交付金及び事前評価を受けていないが予算規模の大きい施策については、来年度予算編成の後に、第4期基本計画に沿って、改善・充実の状況を確認する。

重点施策パッケージの特定基準について

【重点施策パッケージの評価方針】

資源配分方針において、新たな予算編成プロセス導入の際の留意事項として、「**研究開発等の目的、達成目標、達成時期が明確であること**等に加えて、イノベーションを着実に推進する上で、施策を担う組織が適切に機能を発揮することが極めて重要であることから、**施策を推進する組織の実績やマネジメント体制が優れていること**を重要な視点の1つとする。」とされていることを踏まえた評価を実施

【重点施策パッケージの特定基準】

○ 目的・目標等について

- ・ **成果検証が可能となる明確な目標とその達成時期**が設定されていること。
- ・ 目的・目標が、社会情勢、国際的な水準からみて妥当なものであり、かつ第4期計画の目標、重要課題の達成に大きく貢献すると判断されるものであること。

○ 目標達成に向けたアプローチについて

- ・ 目標達成に必要な取組(社会実装に向けた取組、制度の改善など)が明確であること。

○ 実施体制について

- ・ 適切なマネジメントが期待できるものであること
 - － 施策パッケージ責任組織が過去に実施した同程度規模の取組において、どのような目標設定を行い、その目標達成に向けてどのようなマネジメントを行ってきたのか。また、どのような成果を挙げてきたのか。その経験を踏まえ、今回どのようにマネジメントを行うのか。
 - － 施策パッケージ責任組織と施策実行組織の役割分担は明確となっているか(施策実行組織の責任と権限は文書等に基づき明確にされているかなど)

アクションプラン及び施策パッケージによる 重点化

平成24年度科学技術関係予算の重点化について

平成24年度科学技術関係予算は、科学技術重要施策「アクションプラン」の対象施策に最重点化するとともに、重点「施策パッケージ」の対象施策に重点化する。

①重要なアクションプラン対象施策への最重点化

○アクションプランのねらいは、総合科学技術会議が、概算要求前に、我が国にとって最も重要な課題の解決に向けて、科学技術関係予算の最重点化を図ること。

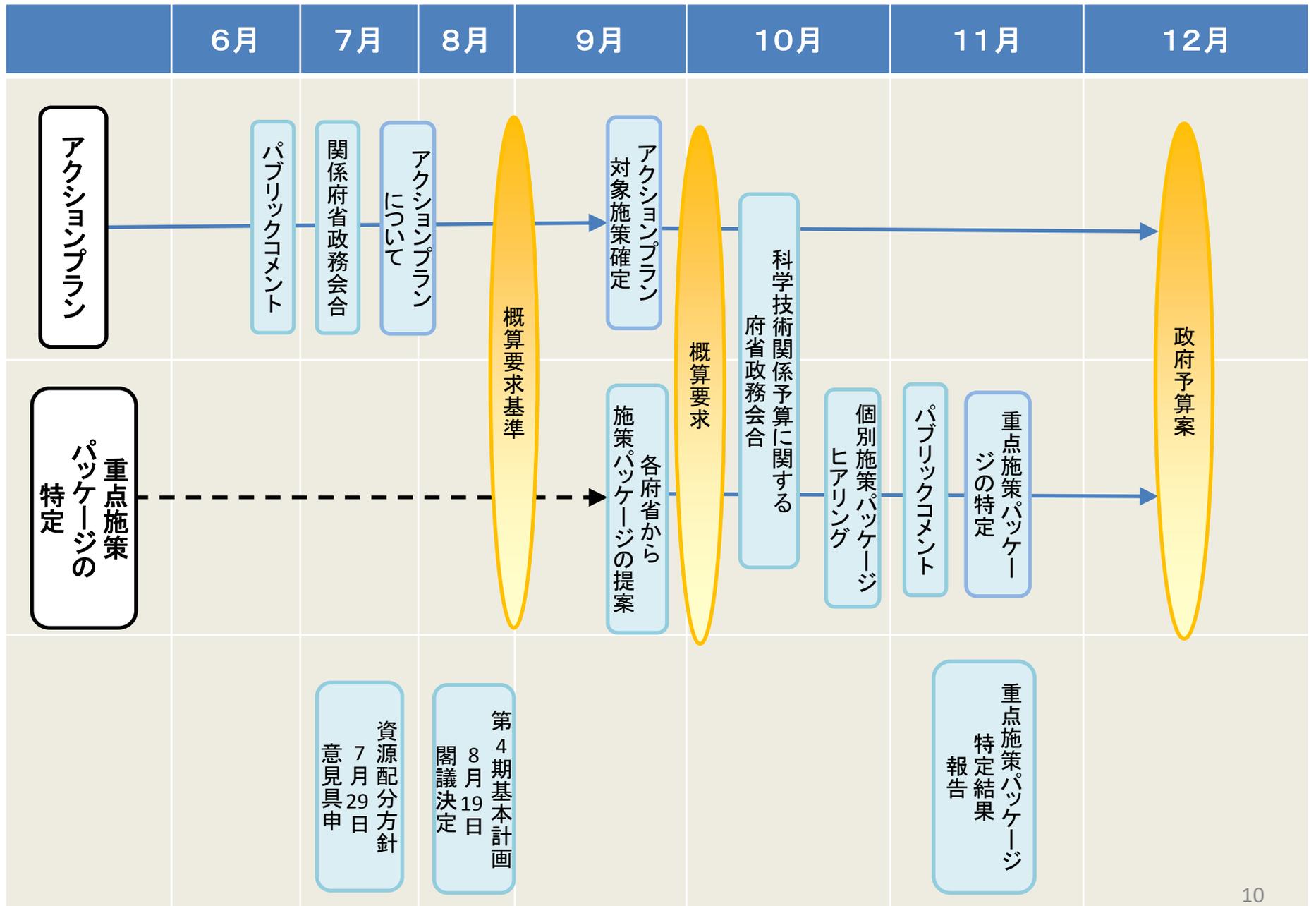
○平成24年度のアクションプランは、「復興・再生並びに災害からの安全性向上」、「グリーンイノベーション」、「ライフイノベーション」及び「基礎研究及び人材育成」を柱とする。

②重要な施策パッケージへの重点化

○アクションプランの対象として特定された施策以外の施策については、概算要求後に、重点施策パッケージを特定し、科学技術関係予算を重点化。

なお、第3期基本計画の国家基幹技術や予算規模が大きい基盤的施策等については、別途、進捗・改善状況を確認。

平成24年度科学技術関係予算重点化の流れ



科学技術関係予算に関する府省政務会合

科学技術関係予算に関する府省政務会合を、10月上旬に開催し、科学技術関係予算の概算要求の基本的な方針について、政務レベルで意見交換を行う。

○ 科学技術関係予算の全体像について

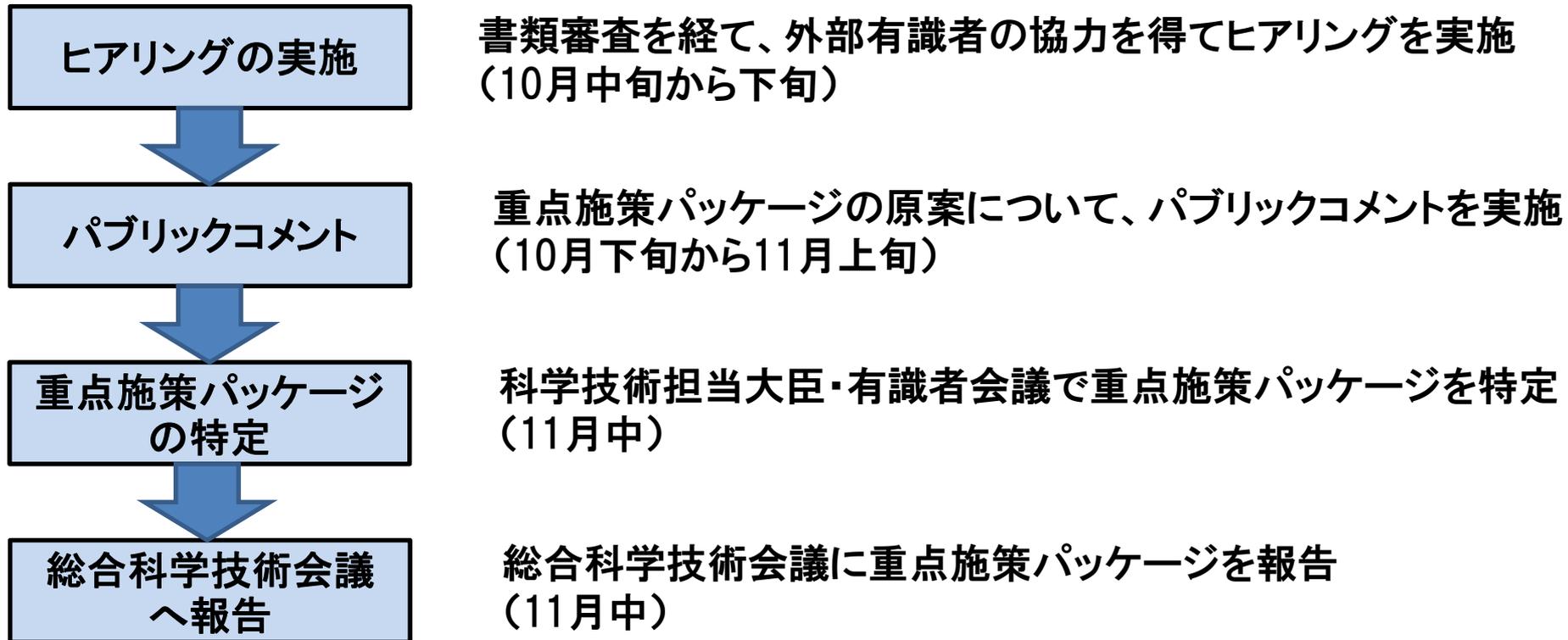
- 予算重点化の考え方(各府省の重要課題、政策目標)
- 予算の検討体制
- アクションプラン及び施策パッケージへの取組
- 各研究開発法人の戦略的な目標と目標達成のための重点的取組等

◆ 出席者

内閣府：科学技術政策担当政務3役、有識者議員

各府省：政務官

重点施策パッケージの特定の流れ



◆ ヒアリング対象

各府省から提案された施策パッケージに対し、書類審査を実施し対象を決定

◆ ヒアリングの体制

内閣府：有識者議員(主担当、副担当を設定)及び必要に応じて外部専門家

各府省：課室長クラス

◆ 外部専門家について

担当議員が事務局に指示して人選。各領域毎に一定の外部有識者(若手専門家を昨年程度の割合で含める。)をリストアップしておき、要求施策パッケージの提案内容・提案数に応じてヒアリングの招聘者を決定。(昨年度は、外部専門家150人程度を招聘(うち、60名程度が若手研究者))

第4期科学技術基本計画を踏まえた領域

第4期基本計画該当部分	領域
Ⅱの2	震災からの復興・再生の実現
Ⅱの3	グリーンイノベーション
Ⅱの4	ライフイノベーション
Ⅲの2の(1)	安全、豊かで質の高い国民生活
Ⅲの2の(2)	産業競争力強化
Ⅲの2の(3)	地球規模問題解決
Ⅲの2の(4)	国家基盤保持
Ⅲの2の(5)	共通基盤の充実・強化
Ⅲの4	国際・科学技術外交
Ⅳの2	基礎研究
Ⅳの3	人材育成
Ⅳの4	研究環境及び基盤の形成
V	社会とともに創り進める政策展開

科学技術に関する予算等の資源配分方針の概要

(平成23年度7月29日総合科学技術会議意見具申)

I. 第4期科学技術基本計画期間における予算等の資源配分方針

科学技術関係予算（本省研究開発費、運営費交付金等）の全てに関する資源配分について

- 科学技術重要施策アクションプラン（AP）対象施策に資源配分を最重点化
- これまでの優先度判定を見直し、これにとって代わる新たな予算編成プロセスを導入

第4期科学技術基本計画に掲げる政策を着実に実行し、重要課題への対応とともに基礎研究や人材育成を推進していくため、これを支えるために必要な研究開発投資を拡充

II. 平成24年度における予算等の資源配分方針

- AP対象施策への最重点化
 - ①復興・再生並びに災害からの安全性向上
 - ②グリーンイノベーション
 - ③ライフイノベーション
 - ④基礎研究の振興及び人材育成の強化
- 23年度補正予算における機動的かつ迅速な措置

世界トップレベルの科学技術力を強化

東日本大震災を乗り越え、将来にわたる持続的な成長と社会の発展を実現